

## 郵政民営化委員会（第6回）議事要旨

日時：平成18年8月4日（金） 10：00～12：00

場所：虎ノ門第10森ビル5階 郵政民営化委員会会議室

（委員5名全員出席）

○ 日本郵政株式会社から、去る7月31日に内閣総理大臣及び総務大臣に提出された「日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画の骨格」について説明があった後、委員からの以下のような質問について、質疑応答があった。

- ・金融2社の株式を早期に上場する理由は何か。
- ・経営見通しに示された収益は厳しい経営努力があつてはじめて達成できるものか。
- ・金融2社の直営店設置が郵便局会社の経営に与える影響はどの程度か。
- ・コンプライアンス態勢やリスク管理体制の整備にどう取り組むか。
- ・郵便局会社の地域に密着したサービス展開にどう取り組むか。
- ・グループ全体のマネージメントや内部監査体制をどう構築していくのか。
- ・承継に向けて資産・負債等の適正な評価をどう確保するのか。

○ 続いて、日本郵政株式会社退席後、「実施計画の骨格」について審議を行った。委員からは、株式の早期上場・処分の方針は評価すべきことについて意見の一致があつたほか、新規業務の採算性やイコールフットィング、郵便局ネットワークとユニバーサルサービスの維持、グループのガバナンスに対する信任などについてコメントが出された。

そのうえで、今後の進め方に関し、

- ・郵政民営化の成功のためには、適時の審議と情報発信が重要。
- ・論点が多岐にわたるなかで、しっかりと審議するためには、事項の性格に応じた仕分けが必要。
- ・委員会の視点として、事業能力構築とイコールフットィングとを区別して、それぞれ検討することが必要。

等の意見が出された。

○ 次回委員会は、引き続き「実施計画の骨格」について審議した後、日本郵政株式会社が今後実施計画を作成するに当たって留意すべき事項について議論することとした。

（注）以上は事務局の責任でとりまとめたものであり、速報のため事後修正の可能性があるのでに御留意下さい。また、詳細については追って公表される議事録をご覧下さい。